

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省28-4-5)

施策名	4-5 福島・震災復興	担当部局名	地域経済産業グループ福島産業復興推進室 室長 山村 直弘	政策評価実施予定時期	平成29年8月
施策の概要	原子力災害により甚大な被害を受けた福島県の復旧・復興を図るため、雇用創出のため新規立地を推進する企業立地補助金等による復興支援を行う。			政策体系上の位置付け	4 中小・地域
達成すべき目標	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。			目標設定の考え方・根拠	「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年6月12日閣議決定)、福島県商工業振興基本計画(平成25年3月)
施策の予算額(執行額) (百万円)	26年度	27年度	28年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第189回国会における安倍総理施政方針演説
	30,263 (30,204)	36153	10,684		

【測定指標】

測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値									測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
			基準年度	目標年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
1 福島県内の工場の新増設件数 (敷地面積1,000㎡以上)	69件	180件	18年～22年までの5か年平均	23年～29年までの7か年平均	130件	130件	130件	130件	/	/	/	/	福島県では工場立地件数の成果指標として、福島県工業開発条例に基づく設置届出件数を使用しているため。(目標値はふくしま産業復興企業立地支援事業による効果を想定して設定)
2 雇用予定従業者数	1,565人	2,300人	18年～22年までの5か年平均	23年～29年までの7か年平均	2,300人	2,300人	2,300人	2,300人	/	/	/	/	企業立地補助金の効果測定の指標として、雇用創出件数が掲げられているため。(目標値はふくしま産業復興企業立地支援事業による効果を想定して設定)

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成27年 行政事業 レビュー 事業番号
	26年度	27年度	28年度					
1 ふくしま産業復興企業立地支援事業(基金)(平成23年度)	-	-	-	平成23年度	1	・東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、県外からの新規・復帰立地や県外への流出防止、県内での新増設・移転を行う企業に対して企業立地奨励を行う同県の取組を支援する。また、喪失した工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進することで、同県への企業立地を加速し、福島県内における工場の新増設件数を押し上げる効果が期待される。	-	-
2 放射線量測定指導・助言事業(国内放射線量測定等支援事業(復興関連事業))(平成23年度)	63 (24)	40 (22)	30	平成23年度	-	・工業製品等の放射線量測定に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する。	-	(復興庁)0168
3 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)(平成28年度)	-	-	6970	平成28年度	-	・福島県浜通り地域において、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域において実施される実用化開発等、国際産学官共同利用施設への入居による実用化開発等などの費用を支援する。	-	(復興庁)0005
4 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)(平成28年度)	-	-	2170	平成28年度	-	・福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入等を行うことで、国内外の研究者が集積し、基礎的・基盤的な共同研究を実施できる環境を整備する。	-	(復興庁)0006
5 福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業(平成28年度)	-	-	100	平成28年度	-	・福島イノベーション・コースト構想については、イノベーション・コースト構想推進会議の議論の整理を踏まえ、関係者が一丸となって、ロボットテストフィールド、国際産学連携拠点、スマートエコパーク、エネルギー関連産業プロジェクト、農林水産プロジェクト等のプロジェクトの事業化、拠点の整備を進めていく。プロジェクトについては、様々な主体が実施していくことになるが、本事業では、県や民間企業等において拠点整備やプロジェクトの具体化を進めていくにあたり必要な調査等を実施し、プロジェクトの具体化にかかる課題やその対応を検討し、拠点の整備につなげていく。	-	(復興庁)0007
6 福島県等復興産学官連携支援事業(平成28年度)	-	-	97	平成28年度	-	・被災地域の風評被害を払拭し、持続的な復興や地域経済の活性化を図るため、被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。	-	(復興庁)0010
7 原子力災害による被災事業者の自立支援事業(基金)(平成27年度)	-	-	1,317	平成27年度	-	官民合同チームにおける専門家による訪問・相談支援体制の強化、個別事業者の事業再開等にかかる初期投資等への支援、事業者が帰還し再開できるよう需要喚起を図る市町村の取組への支援を行う。これらの支援策の実施を通じて、事業者の自立を図り、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、まちの復興を後押しする。	-	(復興庁)0173